

【研究ノート】

消費税をめぐる「名前」の問題

——政治風刺の読み方——

大 石 紘一郎

「主なる神は、野のあらゆる^{けもの}獣、空のあらゆる鳥を土で形づくり、人のところへ持ってきて、人がそれぞれをどう呼ぶか見ておられた。人が呼ぶと、それはすべて生き物の名となった。人はあらゆる家畜、空の鳥、野のあらゆる^{けもの}獣に名を付けた…」(新共同訳、創世記)

人が真にこの世界を認識するのは、その人を取り囲むすべての人・物・事象に「名前」(＝シンボル) がつけられて後である。セクハラも、「セクハラ」という名前がついていることを知らなければ、セクハラとは認識されない。多くの女性達は、侮辱的な言葉、「しつこいデートへの誘い、偶然をよそおってのタッチなど、不愉快だと感じていたことに、実はれっきとした『名前』がついていたことに、目を開かれる思いをした。」(『朝日新聞』'91.10.28.以下、『朝日』と略記) 人・物・事象に対する名前のつけ方は作為的であり、それゆえ多少とも恣意的である。人は自己に都合のよい名前をつける。名前のつけ方により、自己と他者の行動をコントロールできるからである。行動のコントロールを本質とする政治は、したがって人・物・事象に対する名前のつけ方には、ことのほか敏感である。以下では、1950年に成立したシャウプ勧告税制以来の抜本的税制改革とされる、いわゆる大型間接税(消費税)の導入を決めた日本の政治過程で、名前をめぐる思惑と行動がどの様に錯綜したか、手元の新聞に現れた風刺漫画等を参照しながら、ふり返ってみたい。

もともと高度経済成長の時代が終わり、二度の石油危機を経て税収の鈍化と

消費税をめぐる「名前」の問題(大石)

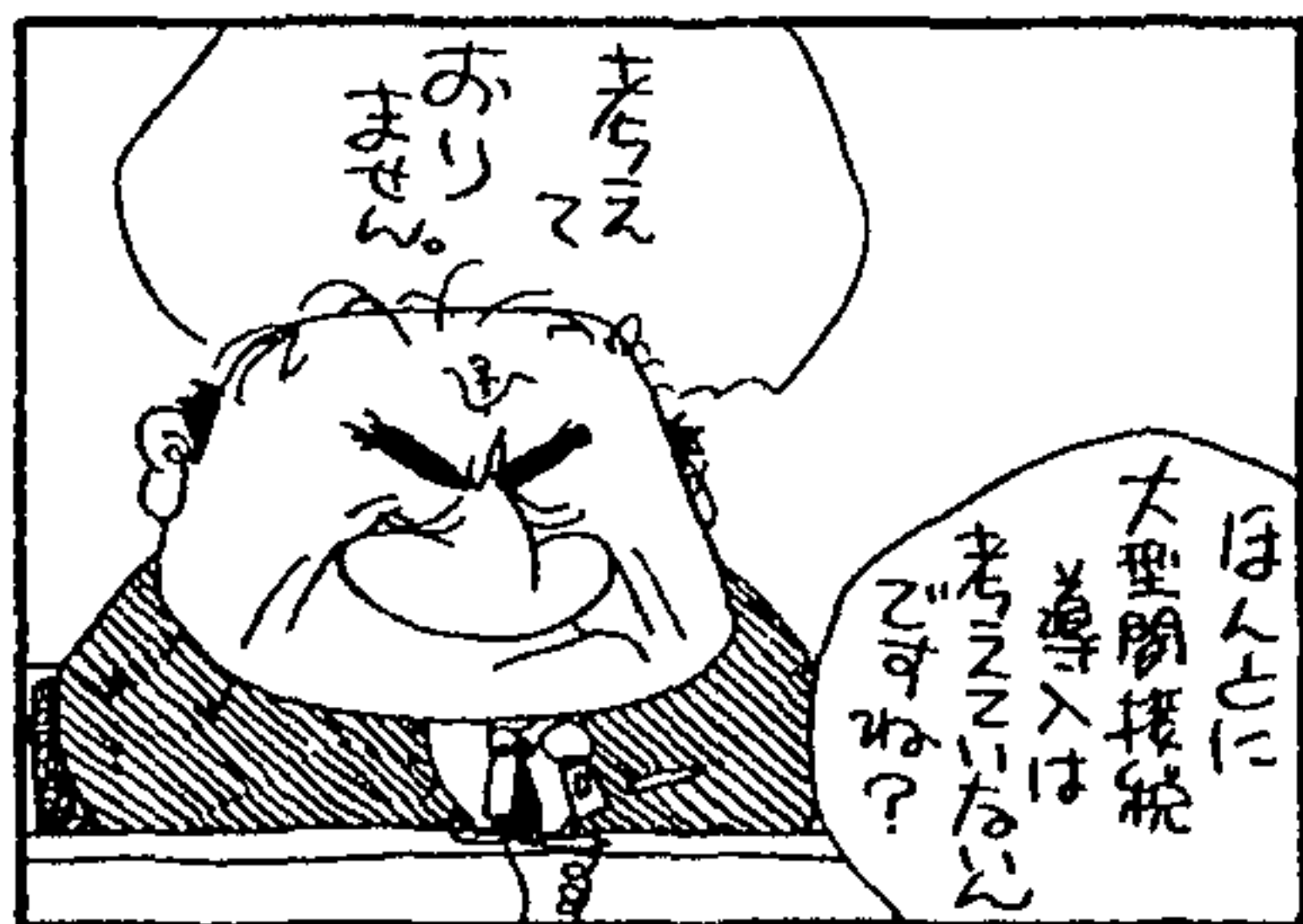
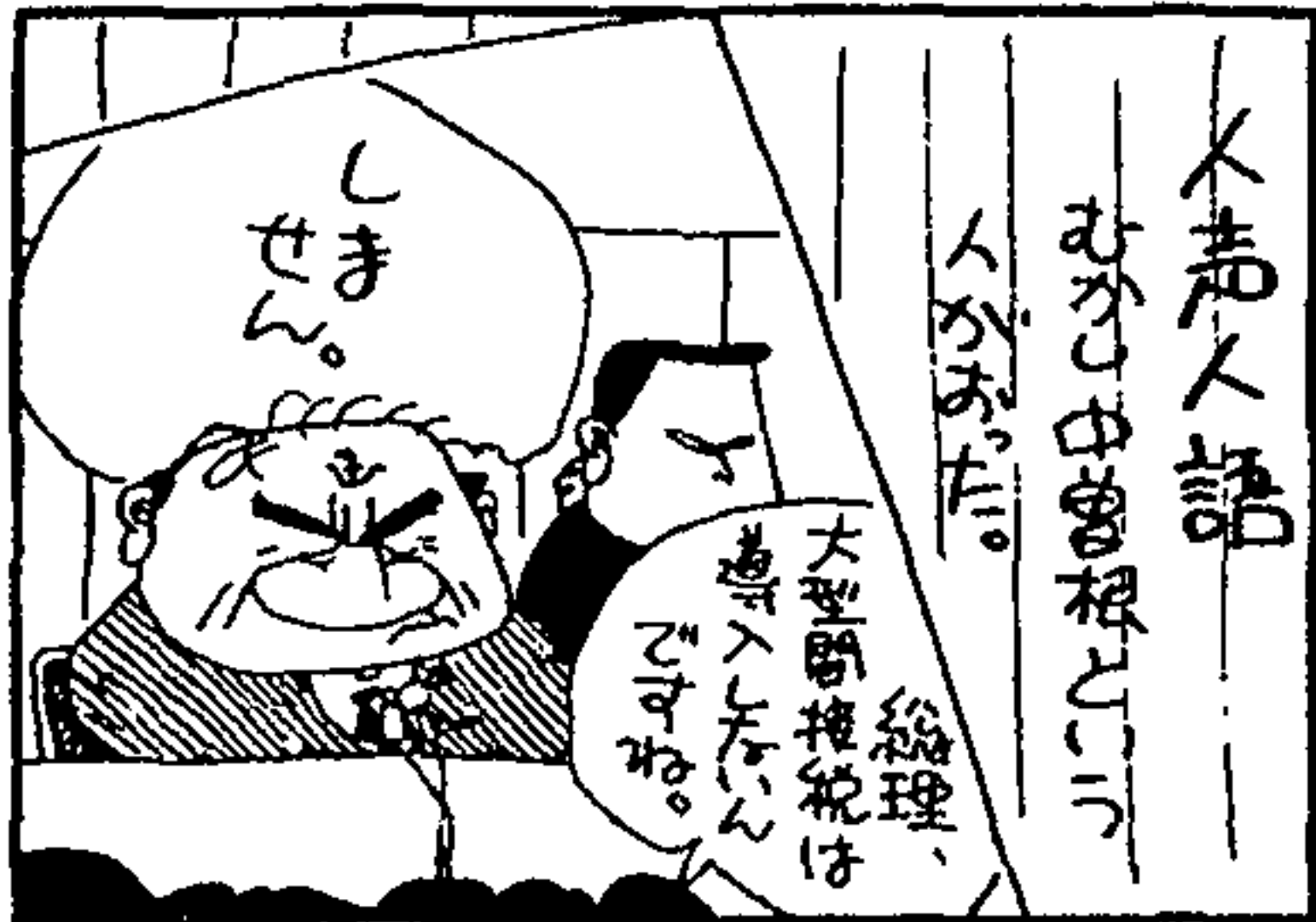
ともに進行した'70年代の財政危機を克服するためには、本来、大型間接税の導入は妥当な選択肢の一つではあった。総選挙を間近に控えた'79年9月21日、政府は「一般消費税」の導入はまだ決めていないという「選挙向け」の“統一見解”を発表した。(『朝日』'79.9.21.夕刊)にもかかわらず大平首相(当時、以下肩書はすべて当時のもの)は、「財政再建」の目標・名分を掲げ、愚直にも「一般消費税」の導入に言及して'79年10月の総選挙を戦い、その結果自由民主党は過半数割れの大敗を喫した。以来「税のこわさ」は、自民党にとって肝に命じられた。

鈴木政権を経て、行・財政改革を強力に押し進めた中曽根首相は、'86年秋の自民党総裁任期切れを控え、ひそかに、高い内閣支持率を背景に衆議院を解散、衆・参同日選挙で自民党の安定多数を確保し、総裁三選禁止の党則にもかかわらず、あわよくば三選ないしは任期の延長をねらっていた。しかし首相は、'86年5月9日、同日選挙につながる臨時国会召集または会期延長は「考えていない」と明言し、解散を諦めたかのごとく“死んだふり”をした。(『朝日』'86.5.9.夕)野党は、紛糾した選挙法改正の坂田衆議院議長裁定案(8増7減と30日以上「周知期間」)を、同日選挙を行わないことを条件に両院を通過させたつもりであったが、国会閉会后、金丸幹事長はただちに策動を開始、26日、首相も出席した党五役会議で同日選挙実施が決定された。6月2日召集された臨時国会は、首相の“うそ”に対する野党の反発から、本会議を開会できないまま冒頭解散した。

7月6日の衆・参同日選挙に向けて、首相は「国民が反対する、党員が反対するような大型間接税と称するようなものはやらない」とくりかえし(『朝日』'86.6.16.夕)、遊説の最後には「私がウソをつく顔に見えますか。見えないでしょ」と諦めくくった。金丸幹事長も、テレビ討論などで「大型間接税」は「やらぬ」と否定を連発し、7月2日には「衆院解散についてのウソはいいが、政策問題で国民にウソをつくことがあってはならない。そうした場合は、私が首相と刺し違える」と大見えをきった。(『朝日』'86.7.2.)しかし他方で首相は、政府税制調査会に対する諮問内容は変更せず、大型間接税の検討もその中

消費税をめぐる「名前」の問題(大石)

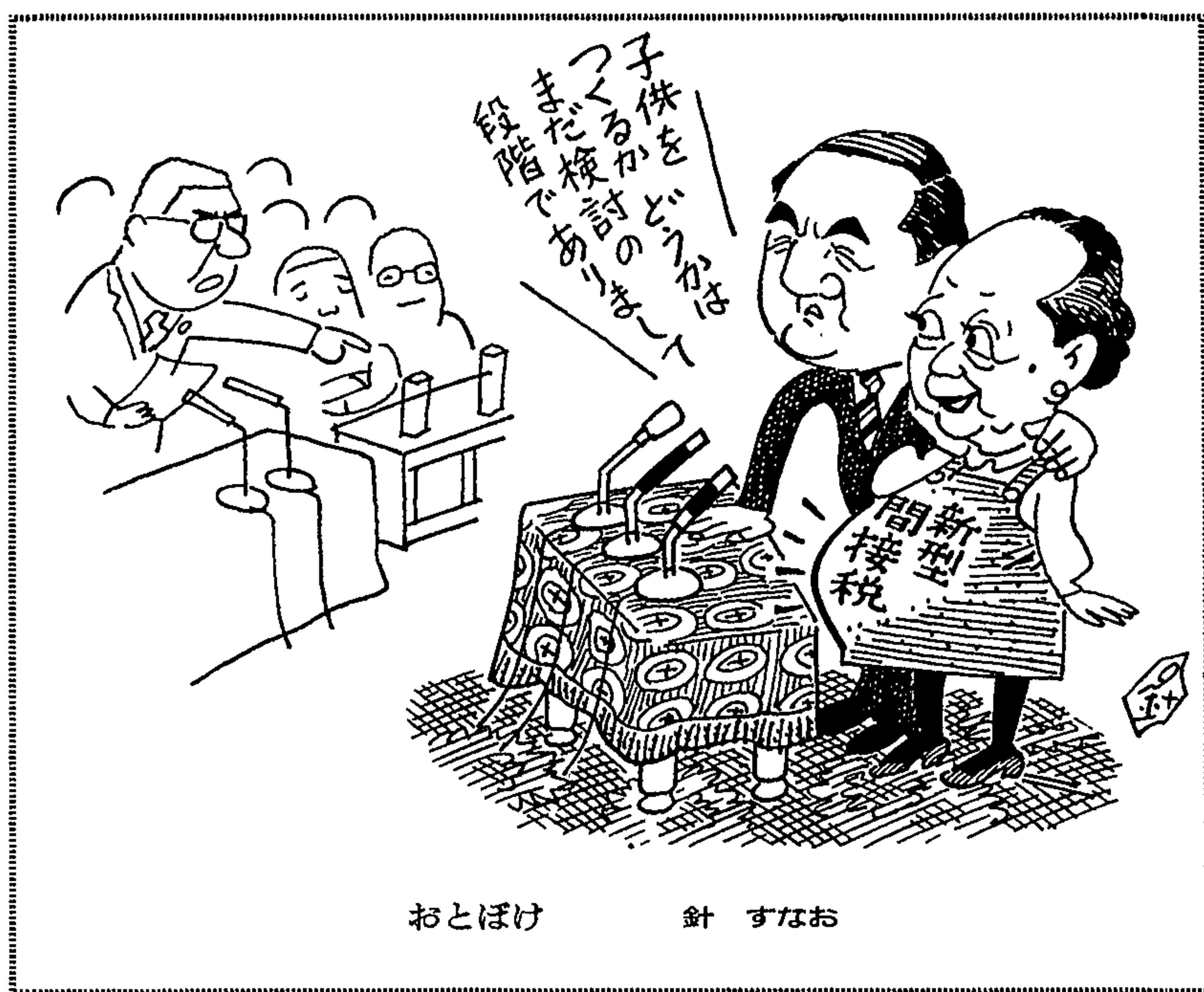
経済外論^{いしひさいち}



に含まれることを示唆し、答申後は独自に対応するとしていた。、『朝日』'86.6.25.)そして竹下蔵相の「首相の発言は新たな間接税の導入をすべて否定していない」(『朝日』'86.7.1.)という言い回しも微妙であった。いしいひさいちの4コマ漫画「経済外論」は、以上の経緯を鋭く突いた。

かくして選挙大勝後のその秋には、政府税制調査会は、「新型間接税」と名前を変えた実質大型間接税の検討を始めた。野党側は一斉にこの“変節”を追求、首相や宮沢蔵相は「まだ検討中」と逃げたものの、「新型間接税」もタイプによっては「大型間接税」ではないと言い抜けが考えられ始めた。、『朝日』'86.10.4.)針すなおの「おとぼけ」を参照。

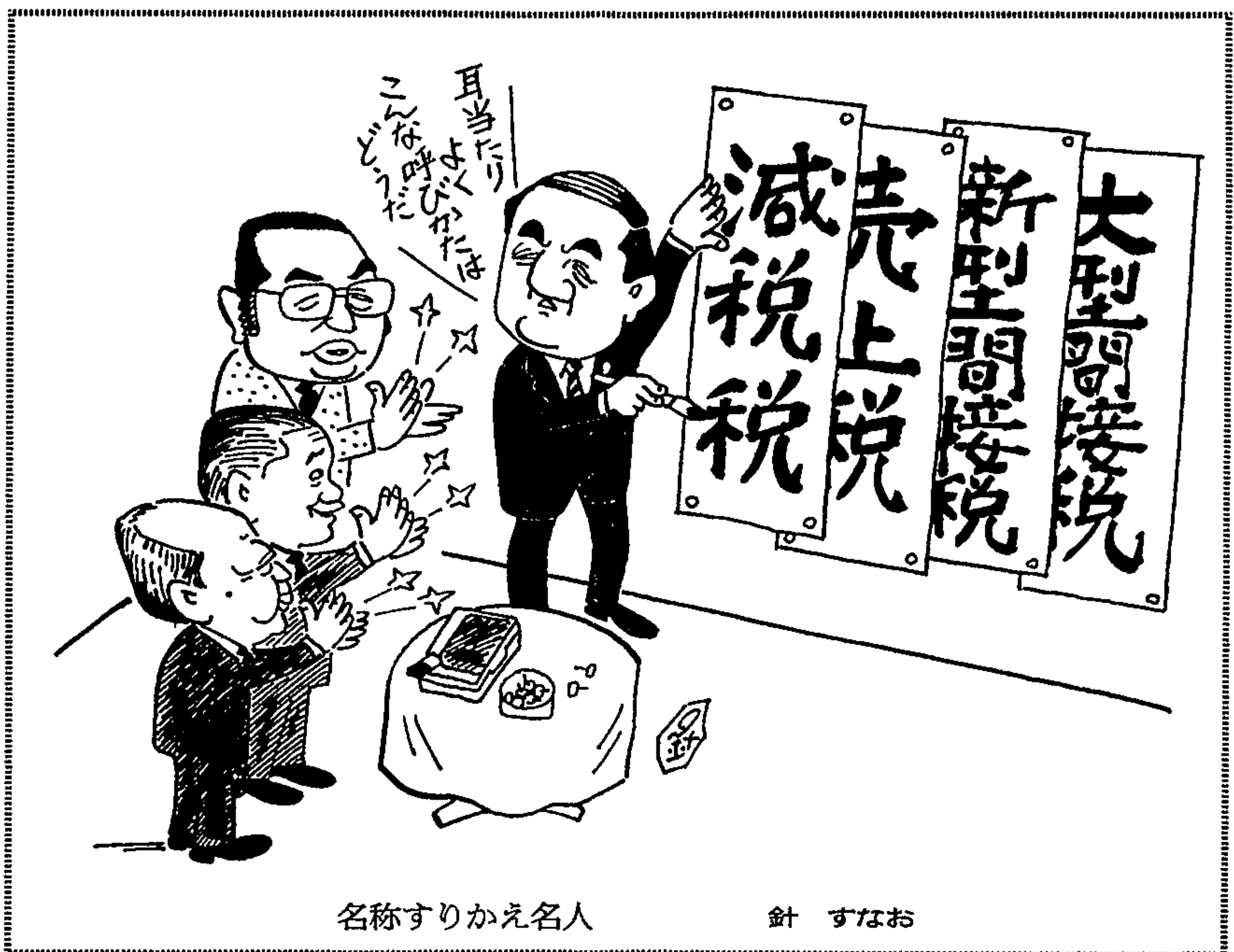
いしいひさいち「経済外論」
(『朝日』ウィークエンド経済、'86.6.28.)



針 すなお「おとぼけ」
(『朝日』'86.10.4.)

この「新型間接税」は、'86年末には「売上税」という名称のもとに提案されたが、消費者のみならず、本来自民党への強い支持層であった中小商工業者と農業者、そして彼らの献金と票に依拠する黨員からも強い反発を受けた。しかし税制改革への首相の強い決意と、増税という危ない仕事は中曽根“先輩”（升味，1988）に片づけておいてもらいたいというニューリーダー達の思惑もあって、「増減税同額」を名分に'87年1月20日，自民党党大会で「売上税」導入の運動方針案が決定された。翌'88年度予算案の歳入はこれを前提としていたにもかかわらず，1月26日の施政方針演説で中曽根首相は，税制改革の必要は説いたけれども，「売上税」について一言も触れなかった。野党は「売上税の『う』の字もない」と怒り，国会は空転した。2月2日，施政方針演説に対

する異例の補足発言を行った首相は、「間接税制度の改革は、売上税の創設を含む」と説明した。そして大型間接税とは「多段階、包括的、普遍的で、縦横十文字に投網をかけるようなもの」と定義づけ、今回の「売上税」が免税点を一億円とし非課税品目を設けていることなどをあげて、「このように大幅に限定したものであり大型間接税には当たらない」、「公約違反ではないので撤回するつもりはない」などと答弁した。(『朝日』'87.2.3.) 2月3日、「売上税」法案と所得税法改正案は閣議決定され、国会に提出された。実質的には紛れもなく大型間接税である税制改革案が、次々と名前を変えて提出されたのは、古い名称にまつわるマイナス・イメージを払拭させ、新しい名称によって有権者の目先を変え、ひいては期待…プラス・イメージをいだかせようとのもくろみ



針 すなお「名称すりかえ名人」
(『朝日』'86.12.6.)

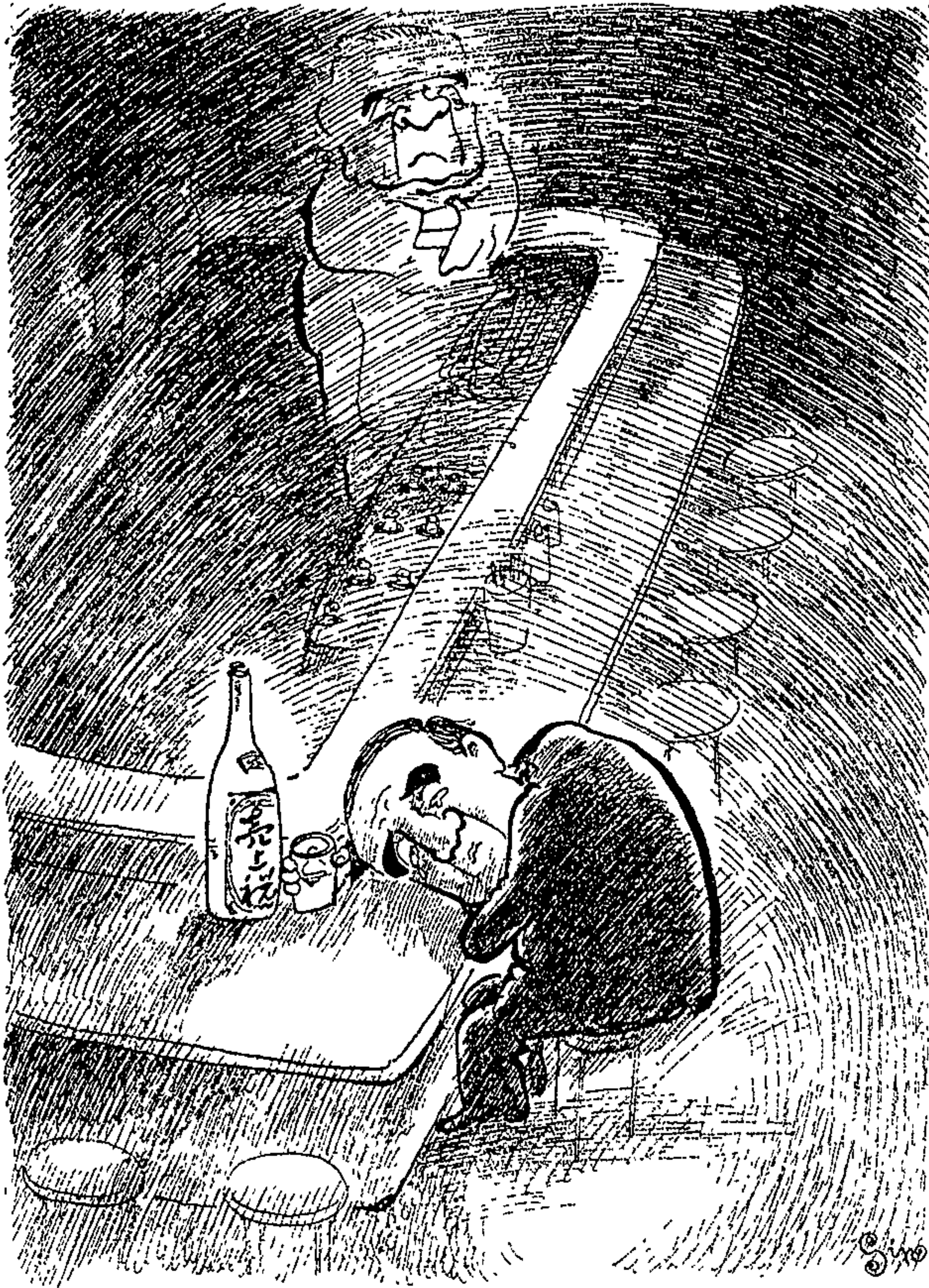
消費税をめぐる「名前」の問題(大石)

からにはほかならない。針すなおの画は、ずばりその意図を痛烈に皮肉った。

世論の圧倒的多数が「公約違反」とみなす「売上税」には、全国に反対の気運がほうはいとし、3月に行われた保守王国岩手の参議院補欠選挙では、「売上税」反対を唱えた社会党候補者に、自民党候補者は惨敗。続く4月、北海道と福岡の知事選でも自民党は敗れ、内閣支持率と自民党支持率は急速に低下した。「売上税」法案は、4月16日の衆議院予算委員会で単独強行採決されたが、衆議院で野党は「牛歩戦術」により徹底抗戦。共産党を除く自民・社会・公明・民社・社民連が原衆議院議長の調停案を受け入れたのは、二晩徹夜した後の23日の晩であった。調停案は、「売上税」を実質廃案とする趣旨であったが、中に「直間比率の見直し」という項目があり、それは後の「消費税」へとつながる伏線であった。

実際、税制改革挫折直後の4月28日、参議院予算委員会の審議で首相はなお、「税制改革はやりとげなければならない」「売上税という名前が出てきたとき、いい名じゃないと感じた」と答弁した。そして名称と税の仕組みに食い違いがあると指摘し、法案修正の上で「売上税」という名称を変えれば、導入の可能性も生まれるかのごとき執念をみせた(『朝日』'87.4.29.)がそこまで。10月末には総裁としての任期が切れた。中曽根首相にとって、「売上税」という名前の酒は、まことに苦かったに違いない。山田紳の「苦い酒」は秀逸であった。

中曽根総理総裁により、次期自民党総裁に指名された竹下幹事長は、'87年11月の組閣直後から、税制改革実現のために慎重な準備と根回しを開始する。表向きの政府税調での議論と並行する、大蔵省主税局と自治省税務局の幹部も加わった自民党税制調査会での検討は、改革案の最終的な決定権は党側にあるとして「党主導」を強調した。しかしながら内実は、政府税調や大蔵省が示した素案に対し、党税調が業界団体や支持団体の意見・陳情を取り入れ、具体的な改革案に練り上げていくわけで、政府・党・大蔵省の三者による共同作業に近かった。「財政再建」を名分に増税一本槍であった「一般消費税」に対し、「売上税」では「増減税同額」をいい、そのための「見返り財源確保」を名分



苦い酒

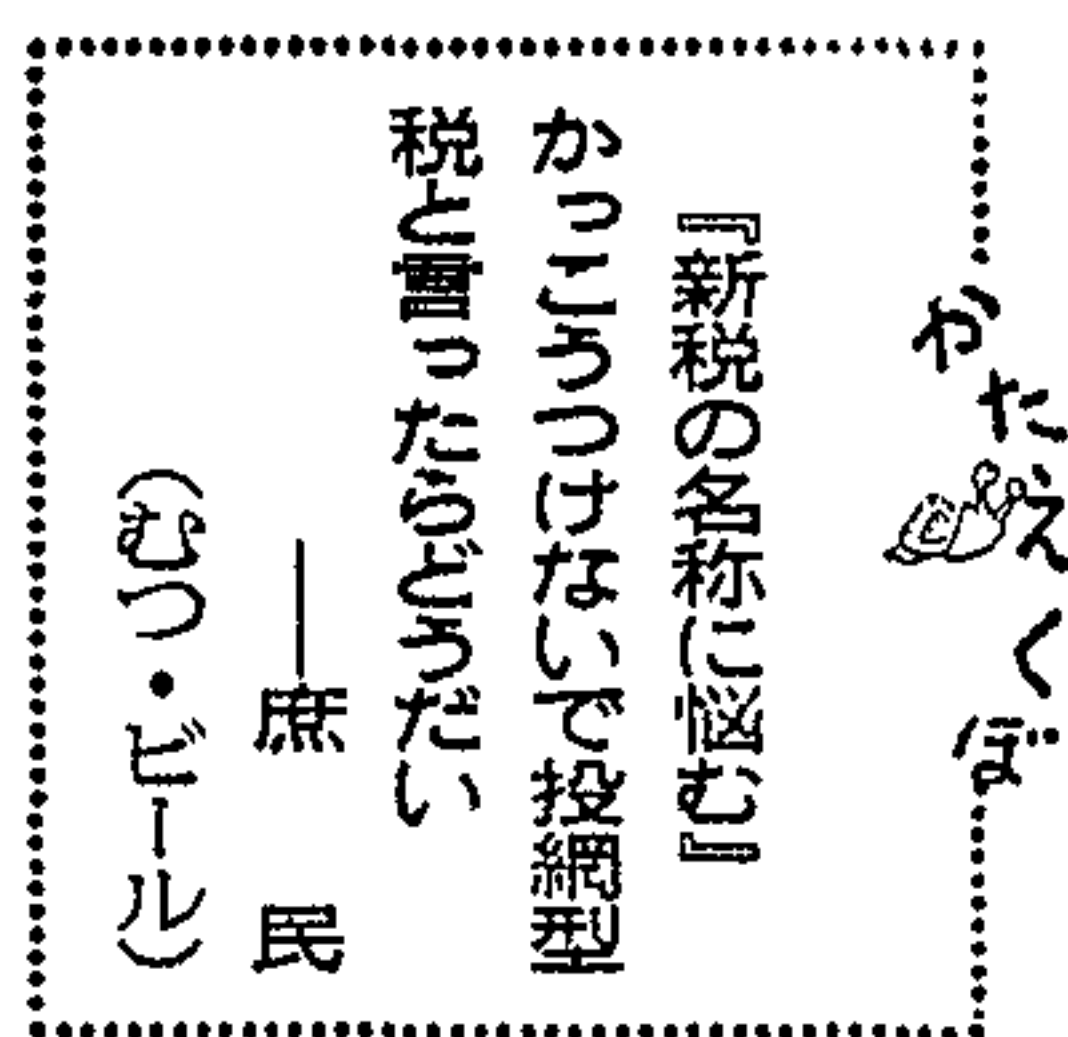
山田 紳

山田 紳「苦い酒」
(『朝日』'87.4.14.)

消費税をめぐる「名前」の問題(大石)

としたが、今回はさらに「減税の先行・超過」と、いっそう増税色を薄め、「公平」を名分とした。「売上税」での不人気を反省し、またそれとの違いを際立たせるために、新型間接税では税率を5%から3%に下げることが早くに決めた。(『朝日』'87.5.1, 9.30.など)

そしてもちろん、名前をどうつけるかは、以前にも増して重大な関心事であった。「新税の名称も一つの焦点。消費者が負担することを明確にするため、〈消費税〉が有力視されているものの、ここでも一般消費税とイメージがダブること」が懸念された。(『朝日』'88.5.30.) 表面をつくろう、このような党税調の審議に対しては、自民党内部からも自嘲めいた感想が出ていた。「どう看板を変えても、大型間接税に変わりはない。売上税や一般消費税と違うものを、という小手先にこだわり過ぎると、どこかにゆがみが出てしまうのではないか」。(若手議員, 『朝日』'88.5.30.) この様子から新聞の投稿欄「かたえくぼ」は、中曽根前首相の用語を使って「投網型税」というネーミングを提唱した。



(『朝日』'88.6.5.)

「消費税」導入の際は、景気は円高不況から円高好況へと様変わりし、税の自然増収も相当程度期待でき、したがって数年後には財政を赤字国債依存から脱却させることも可能という状況であり、政府税調の改革案は、今度は税負担の「公平」ということを大義名分とした。(『朝日』'88.5.1.) これに呼応して党税調でも、新型間接税を国民に受容させるために、さまざまな苦心が凝らさ

れた。新税の名称の問題はその一つであったが、さらに今回はとくに、国民の関心に合わせて「不公平感のふっしょく」ということが配慮された。(『朝日』'88.5.30.傍点, 大石) 不公平の事実ではなく、不公平感とは語るに落ちた。自民党にとって重大なのは、あくまで国民からその感…すなわちイメージを消失させることができるかどうかであり、不公平ではあるものの、自身および自民党支持集団には有利な税制の実態を、大きく変革することではなかった。

つけられる名前は、しばしば実態を隠す。個人による株式売却益は、当時原則非課税であり、それは不公平税制の典型とされていた。それに加えて、有力政治家に対するリクルートコスモス社の未公開株譲渡などが明らかになれば「新型間接税を柱とする税制改革案への世論を考えると、株式売却益を『原則課税』に転換するための何らかの手直し」は必須であった。(『朝日』'88.7.6.) 大蔵省当局が示し、最終的に政府自民党案となった「申告分離」と「源泉分離」の選択方式は、売却額の一定割合（最終的に1%に決定）さえ納税すればすむ後者を選択すれば、大半の投資家は実際のもうけをいちいち把握されることはない。あまつさえ、資産所得（キャピタル・ゲイン）補捉の手段としてアメリカなどが導入している納税者番号制度に代えて、いったんは法律制定されたグリーンカード制は自民党の議員立法で葬り去られ、さらにこれまでの有価証券取引税は税率を引き下げるとなれば、税制改革案の一項目に登場した、株式売却益への「原則課税」という名目…名前は、巧妙な実態隠し以外の何物でもない。ある党税調幹部はこう漏らしたという。「大蔵省はさすがに頭がいい。実態はあまり変わらないのに、看板だけは変わる方法を考えるんだから」。(『朝日』'88.7.6.傍点, 大石)

新しい間接税は、広く薄く消費に課税するという税の基本的性格からすれば、それ以前の「一般消費税」や「売上税」とまったく同じものである。にもかかわらず「直接税への過度な依存で景気変動に左右される税源を、着実に増えていく消費にシフトすることで、歳入基盤を安定させたい」(『朝日』'88.5.1.) という大蔵省の意図は、自民党および自民党支持集団の既得権益を巧妙に庇護しつつ、しかし表向き正当な名分を掲げながら、実質的に貫徹されていく。主

消費税をめぐる「名前」の問題(大石)

税局幹部の一人は、早い時点でこういていた。「内閣によって改革の大義名分が変わるというが、しょせん象をなでる場所が違うだけのこと。どういう打ち出し方をしたら国民に受けるかという、アピール技術の違いさ」。(『朝日』'88.5.1.)

'88年7月19日に始まった第113臨時国会は、二度にわたって会期延長され、162日間という異例の長期国会となった。それは、中曽根前首相、竹下現首相、そして税制改革法案提案者の宮沢蔵相自身や、法案作成に参画した政府税制調査会のメンバーすらもが、リクルートコスモス社から未公開株の譲渡を受けていたことが明らかとなり、リクルート疑惑の解明と税制改革審議とが複雑に絡み合ったからである。人々の目には、税の痛みを知ることもない、「消費税」導入を決める張本人である「政・官・財」のリーダー達が、その地位を利用して利益を得ていると映り、法案の大義名分「公平・公正」は色あせた。

提案された「消費税」の骨子は、税率3%、年間売上げ高3000万円以下の事業者は免税、非課税取引は11項目、年間売上げ高5億円以下の事業者に簡易課税制度の選択を認める、などというものであったが、課税対象が広く、低い税率でも巨額の税収が確保できる点で、紛れもなく大型間接税であった。法案には、低所得層を直撃する、間接税制度一般がもつ強い「逆累進性」、さらに仕入れ高と利益率を一定の割合とみなす簡易課税制度では、消費者が負担した税金の一部が事業者のふところにそのまま残る、などいくつかの問題があった。

これらの問題点にもかかわらず、「消費税」法案を含む税制改革関連六法案は、11月10日、衆議院税制特別委員会で自民党により単独強行採決され、さらに11月16日には、一部修正の上、公明党・民社党の出席を得て衆議院を通過した。人々は「消費税」導入に強い抵抗を示し、12月21日には東京・日比谷野外音楽堂で、リクルート疑惑の徹底追求と「消費税」反対を訴える集会などが開かれた。しかし政府・自民党は、同日、参議院税制特別委員会で六法案を強行採決し、23日の参議院本会議に送った。かくして「消費税」法案を中核とする税制改革関連六法案は、社会党と共産党による「牛歩戦術」の徹底抗戦にもかかわらず、'88年12月24日、リクルートコスモス株に関する国会答弁の責任を

とった宮沢副総理・蔵相の辞任の意義が大仰に喧伝される中、そして昭和天皇の容態悪化にせかされるかのごとく、参議院を通過・成立した。そのときの衆・参両院の議席は、大型間接税は導入しないとの公約のもとで行われた、中曽根首相の時の同日選挙で得られたものであったにもかかわらず、大型間接税そのものである「消費税」は、「政・官・財（業界）」の顕在的および黙示的な合意のもとに、名称を変え、大義名分を変え、装いを一新して成立したのである。

しかし、「消費税」に対する人々の拒否反応は、導入時の強引さも手伝って依然として強く、その最初の現れが、'89年2月12日に行われた参議院福岡補欠選挙であった。リクルート疑惑に由来するリーダー層への不信感、農産物市場開放に象徴される農政への不満などと相まった「消費税」への反感は、自民党に対する強い批判票となり、自民党公認候補は、社会党公認候補に19万票もの大差で破れた。「消費税」は4月1日から実施されたが、それは有権者とくに主婦層には「毎日が納税日」という感じを抱かせ、Tax Payer 意識を覚醒させた。かてて加えて、中曽根前首相とともに、リクルート事件の渦中のまさに中心に位置していたことが発覚した竹下首相は、ついに4月25日、「政治不信を深めたことを国民におわびする」と陳謝し、平成元年度予算が成立した後の退陣を表明した。

「消費税」に対する人々の拒否反応の第二は、6月25日投票の、保守王国新潟における参議院補欠選挙に現れた。「今だから女…消費税イヤ」をキャッチフレーズに社会党公認候補大淵絹子氏は、自民党公認候補に8万票の大差をつけて圧勝、“マドンナ旋風”の先陣を切った。続く7月2日投票の東京都議会議員選挙（定数128）は、竹下内閣の後を受けた宇野内閣のもとでの初の大型選挙であり、「消費税」とリクルート事件に対する人々の拒否反応の第三の現れとなった。自民党は20議席減らして43議席に転落、逆に社会党は公認29人、推薦7人の計36人を当選させ、改選前に比べ3倍増であった。宇野首相の女性問題もあって、この選挙は“マドンナ旋風”の強烈な第二陣となり、社会党の公認、推薦計12人を含む過去最高の17人が当選した。

消費税をめぐる「名前」の問題(大石)

7月23日投票の第15回参議院選挙（改選数126）の結果は、消費税に対する拒否反応の第四かつ最大の現れであった。「消費税」の廃止、リクルート事件のけじめなどの争点を前面に出して戦った社会党は、自民党批判票を一身に集め、選挙区選挙で26、比例代表選挙で20、計46名を当選させ、改選議席22を2倍以上に増やした。改選議席66の自民党は、当選者わずかに36人という'55年の保守合同以来の最低であり、非改選の73人と合わせても109人で過半数127には遠く及ばないという惨敗であった。今回はじめて選挙戦を戦った全日本民間労働組合連合会（「連合」）の健闘もめざましく、11人（候補者12人中）が当選、「連合参議院」という新しい会派を結成した。“マドンナ旋風”は、これまで最高の10人を倍増以上にし、22人を参議院に送り込んだ。「消費税」成立に“協力”した公明、民社は議席数を減らしたが、社会党と「連合」の大躍進により、参議院では'55年保守合同以来初めての劇的な与野党逆転となり、宇野首相は「大敗の責任をとって」直ちに辞任する意向を表明した。

有権者から「消費税」反対の強い意思表示を確認した社会、公明、民社、社民連の4党は、7月25日、「消費税」廃止法案を共同で提案することに合意した。翌26日、自民党竹下派の金丸会長は、「参院選の主たる敗因は消費税だった。消費税がリコールにあったことだと思う」と述べた。この発言は、選挙敗北の主因が「消費税」であったことを認めると同時に、後継総裁さらには竹下派の後継者選びをにらんで、「消費税」の“生みの親”である竹下元首相への牽制でもあった。そしてその翌日、「あの発言の真意は『廃止』ではなくて思い切って見直す必要がある、ということだ」と“釈明”し、早くも「消費税」の見直しに言及した。すでに政府税制調査会は、「消費税実施状況フォローアップ小委員会」を発足させていたが、7月28日初会合を開き、見直しの検討作業を開始した。

与野党の議会勢力が衆・参で逆転している“ねじれ現象”は、早速、臨時国会冒頭8月9日の首班指名で、衆議院では海部自民党新総裁、参議院では社会党の土井委員長が指名されるという事態を生じさせた。海部首相は、就任後初の記者会見で「消費税」の見直しを表明した。9月28日に召集された第116臨

時国会で、参議院の社会、公明、民社、連合参議院の野党4会派は消費税廃止関連9法案を共同提出した。法案は12月11日の参議院税制特別委員会と本会議で、野党4会派に共産党も加わって賛成多数で可決、衆議院に送られたが、法案の趣旨説明が行われただけで実質審議できないまま審議未了・廃案となった。他方自民党は、12月1日になって、飲食料品についての軽減税率の適用と小売段階での非課税、非課税項目の追加などを内容とする消費税見直し法案を次期通常国会に提出し、'90年10月から実施するとの方針を決めた。結局4月から実施の「消費税」制はそのまま存続したが、ともかく参議院で消費税廃止法案が可決されたことは野党側を勢いづかせ、「消費税」の存・廃は翌'90年2月に行われた総選挙で最大の争点の一つとなった。

参議院での与野党逆転の興奮から、早期の解散・総選挙を望む野党に対し、最初に自民党「下野論」を言いだしたのは、'89年8月21日、都内で行われた講演で「次の総選挙で自民党が過半数を割れば、野に下るべきだ」と発言した三塚政務調査会長であった。続いて小沢幹事長も、自民党が過半数を割っても野党との連立はあり得ず「潔く下野して、一から出直すしかない」（9月20日）と述べ、さらに金丸竹下派会長（9月30日）、橋本蔵相（10月1日）らが同様の発言をくり返した。それはスジ論ではあったが、同時に、危機感をあおって自民党自身を引き締める狙いをもつばかりでなく、有権者に対しては「開き直」った脅迫であり、その上なかなか進まぬ野党連合政権協議に対するさらなる攪乱という高等戦術でもあった。政府自民党は、野党が提出した「消費税」廃止法案の“欠陥”を突きながら、「早期解散は考えない」（小沢幹事長）との態度をとりつつ、解散の機をうかがっていた。小派閥河本派出身の海部首相は、有力派閥の領袖達がリクルート事件に関係して“謹慎”せざるを得ない間、「選挙向けの看板」として担がれたという意味合いが強く、国会運営の主導権は最大派閥の竹下派が握っていた。解散・総選挙の日取りも、'90年1月8日から18日まで、首相がヨーロッパ8カ国を歴訪していた間に、竹下派の小沢幹事長を中心とする自民党執行部が早々と決めた。帰国した18日の小沢幹事長との会談では、施政方針演説を行った後の解散という首相のもくろみは、1月24

消費税をめぐる「名前」の問題(大石)

日通常国会再開後の冒頭解散という党側のシナリオに押し切られた。

参院選の後を受け、ひょっとして衆議院でも一波乱、というかすかな期待もないではなかった'90年2月18日の総選挙では、「消費税」の見直しか廃止かは、自民党の争点隠しはあったものの、依然として重要な争点であった。それゆえ総選挙を前に自民党は、「消費税」の見直しを公言して選挙を戦わざるを得なかった。そして、食料品の消費税率を「小売り非課税、卸売り1.5%の軽減税率」とする案を選挙公約とした。(『朝日』'91.10.24.) 竹下派金丸会長は、1月28日、同派の総選挙立候補予定者の集会で挨拶したとき、総選挙後の「消費税」の取扱について「野党との間でもう一回、見直し工作をやらなくてはならない」と述べ、見直しの具体策として「消費税」の名称を変更し、「福祉目的税」に改めることを提案した。(『朝日』'90.1.29.) 「福祉目的税」とは耳に入りやすい。この時点でのこのような金丸発言は、自民党が総選挙後も「消費税」に柔軟に取り組む姿勢を示し、社会主義でなくとも福祉には配慮することをアピールし、さらには自民党の意見の幅広さと寛容——それは社会主義に不足する自由をイメージさせる——を誇示して、すこぶる効果的であった。「消費税」の定着を主張する竹下元首相と、見直しを公言する金丸とは、意識的にか無意識的にか、隠然たる対立のうわさを流布させながら、実際のところは巧みな役割分担であったのである。

そもそも先の解散ないし総選挙を、'89年7月の参院選の余勢をかって、「消費税解散(選挙)」(土井社会党委員長)と名づけた野党に対し、自民党は、東ヨーロッパ社会主義諸国の政治情勢急変のニュースを精いっぱい利用しながら、「体制選択解散」(自民党首脳)と名づけようとした。(『朝日』'90.1.23.) またしても名前である。解散・総選挙というひとつの事象に対して、どちらの名前がつけられるか、あるいはどちらの名前を流通させることができるかは、政治家にとって決定的に重要である。人々が選挙について抱くイメージは、つけられる名前によって大いに異なり、そのイメージに人々の行動は左右されるからである。そして自民党のネーミングは、先の「下野論」と合わせ、産業界にとってはむろん、一億総中流をいわれ財テクにも走って生活保守に傾きやす



針 すなお「呼び名をなんとかしよう解散」
(『朝日』'90.1.30.)

消費税をめぐる「名前」の問題(大石)

い国民に対し、自民党敗北後…それは、衆議院でも与野党逆転が生じ、自民党単独支配体制が終わることを意味する…の社会主義体制の成立、その結果としての経済状況の悪化、たとえば株価の下落などを示唆して、あからさまな脅迫といえた。このときの解散に対するネーミングをめぐる“争い”を描いた針す⁽¹⁾なおの画は傑作である。

かくて'90年2月の第39回総選挙で、自民党は解散前の295は下回ったものの、275議席を得て安定多数を確保し、「3点セット（消費税、リクルート、農政）」の逆風と前回総選挙での“勝ちすぎ”を考慮して勝利宣言した。社会党は「3点セット」の反自民票を独り占めした形で、解散時83を大きく上回る136の議席を獲得し、'67年頃の勢力を回復した。しかし、「消費税」導入に“手を貸”し、いずれもリクルートと無縁ではなく、党首交替を余儀なくされた公明党と民社党、そして次々と崩壊する東ヨーロッパ共産党政権のマイナス・イメージを引きずる共産党の各党は、いずれも大きく議席を減らし、参議院に続いての与野党逆転は夢と消えた。そして社会党の“一人勝ち”という結果は、選挙前にあった野党四党の連合政権協議を空中分解させた。

衆・参の“ねじれ現象”はそのまま存続し、'89年4月から実施された「消費税」は、廃止も見直しもできないという膠着状態であった。「消費税」にいくつかの重大な欠陥があることは事実であり、それへの国民の拒否感は依然として強かった。すでに'89年末、政府税調、党税調とも「消費税」見直しの方針を決定していたが、'90年5月には大蔵省も「消費税」再見直しの作業を開始した。その主な課題としては(1)弱い立場の人に負担を強いる「逆累進性」の緩和、(2)支払った税金の一部が国庫に入らない（「益税」）という欠陥の是正、があげられていた。(1)はさらに具体的には税の名称を「国民福祉税」または「公共福祉税」などに変更、さらに毎年度の予算総則に税収を福祉に優先して充てることを明記するなど、「福祉目的税」化をより明確にすることとされた。（『朝日』'90.5.4.）またまた名前の変更であるが、これは何とも姑息な方法であった。特定の支出に充てるための目的税（earmarked tax）であれば、歳入と歳出の対応を厳密にしなければならないが、消費税の収入分を「福祉に優先

して充てること」を単に明記するだけでは、それは精神規程にすぎず、欠陥が是正される保障は何もない。折から6月10日行われた参議院福岡補欠選挙では、参議院での野党優位の維持と「消費税」廃止を訴えた社会党公認三重野栄子氏は、自民党公認候補に12万票の差をつけて大勝し、有権者に「消費税」への反発がまだ根強いことを示した。

「福祉目的税」化を明記した政府・自民党の「見直し法案」(消費税法・租税特別措置法改正案)は、6月22日、衆議院の本会議で可決されたが、参議院で廃案となった。同時に社会、公明、民社、進歩民主連合の野党四会派の提出した消費税廃止関連四法案は衆議院本会議で否決された。これを受け、衆・参両院にまたがる論議の場として、与野党の協議機関「税制問題等に関する両院合同協議会」(「税制協」)が設置され、消費税の再見直しを中心に協議が続けられることとなった。事態進展のめどが立たないまま、「消費税」は政治争点としては徐々に表舞台から消えていったが、その後たとえば6月29日には「消費税をなくす全国の会」が1都2府25県で結成され、底流には依然として「消費税」に対する拒否感のあることがうかがえた。自民党塩川税制調査会長は、7月23日、「消費税」問題の扱いについて「野党があくまで自民党の公約違反を迫り、なんとかしろというのなら、(消費税という)ネーミングを変えてもいい」と述べ、名称変更には応じる考えを示したが(『朝日』'90.7.24.)、名称を変えるだけで、“欠陥”の事態は何も変更しないつもりだったのだろうか。この時点での世論調査では、「消費税」の「廃止」を求める意見が全体の47.1%、「存続」は41.0%であるものの、「現状のまま続ける」というのは5.6%に過ぎなかった。(『朝日』'90.7.31.)「税制協」での協議は、12月、食料品の全段階非課税を主張する社会党が最後まで譲らず、物別れに終わっていたが、統一地方選挙をにらんで「消費税」を争点として再び活性化させたい社会党の申し入れで、'91年3月再開された。(『朝日』'91.3.24.)

4年前、中曽根首相時代の'87年統一地方選では、「反売上税」の声が全国にこだましたが、'91年の統一地方選では、4月で実施3年目に入る「消費税」に人々は燃えず、統一選の道府県議会選挙で自民党は過去最高の議席を得たの

消費税をめぐる「名前」の問題(大石)

に対し、社会党は惨敗した。日本労働組合総連合会（「連合」）から“現実的対応”を求められた社会党は、「税制協」で与野党が一致した点について、「消費税」の部分的是正に応じる方針に転換した。5月8日に成立した「消費税」法の一部改正は、第一に「逆累進性」を緩和するために、非課税の対象を出産や入学金、家賃などにまで広げ、第二に、「益税」を縮小するために簡易課税制度を改正し、第三に、事業者が、受け取った税金を納付するまでの間に運用して利益を得るという点を是正した。しかし、食料品の非課税問題は見送られるなど、全体として不公平の是正は形だけであり、依然として消費者の利益は軽視され、事業者の利益が温存された改正であった。10月1日からの“改正消費税”実施を前に、9月初め、主婦連合会は「このままでいいのか消費税—消費税を告発する都民集会」を開いた。予定を上回る都民が集まったとはいうものの、圧倒的“現実”の前に、「廃止」や「一層の是正」を求める人々の声は、か細かった。（『朝日』'91.9.26.）

経済企画庁の調査によれば、たとえば新たに非課税となった住宅家賃で、実際に税金分が値下げになったのは、せいぜい3分の2程度という。（『朝日』'91.10.31.）かくて、小倉武一前政府税調会長自身が「墮落型」税制と呼ぶ「消費税」は存続し、欠陥是正のための論議はもはや消えつつある。（『朝日』'91.10.1.&4.）10月23日、小渕自民党幹事長は、自らが会長を務める「税制協」の解散を通告し、衆・参両院議長にその旨を報告した。（『朝日』'91.10.23.夕）

「消費税」をめぐるこれら一連の政治過程で駆使されたのは、恣意的につけられるさまざまな名前（＝シンボル）の操作と、それによってひきおこされるイメージのコントロールという巧妙な政治手法であった。そして、時々に見れた政治漫画や投稿は、それらシンボリックな政治リーダー達のシンボリックな行動を、多少ともデフォルメした画と的確なキャプションで、痛烈に皮肉っていたのである。

注

- (1) 宮川隆義編『政治ハンドブック』1990, 5月版は, 第39回衆議院総選挙前の解散の呼称を「体制選択」解散としている。自民党の策が奏功したというべきか。

参考文献

内田健三・金指正雄・福岡正行編『税制改革をめぐる政治力学』1988, 中央公論社

升味準之輔『日本政治史4 占領改革, 自民党支配』1988, 東京大学出版会

牧 太郎『中曽根とは何だったのか』1988, 草思社

“Caricature, Cartoon, and Comic Strip,” *Encyclopedia Britannica*, Vol.15.

“Cartoon,” *Encyclopedia Americana*, Vol. 5.

クロノジカルな記述, および法案の事実的な説明などについては, 新聞のほか, 『朝日年鑑』, 『読売年鑑』など各種年鑑, および『現代用語の基礎知識』や『イメージス』などの各年版を参考にした。

[追記]

この論稿に使用した漫画については, いしいひさいち, 針すなお, 山田紳の各氏から快よく転載許可を頂くことができた。また, 「かたえくぼ」の投稿者の方からは, 朝日新聞社を通じて転載許可を頂いた。お礼申し上げます。

